大阪故鉄、SBT認定取得

温室効果ガス48％削減

30年目標

関西地区鉄スクラップ大手の大阪故鉄（本社＝大阪市、矢追大祐社長）はこのほど、国際的な環境団体「SBTイニシアチブ」から温室効果ガス排出量削減目標に対するSBT（科学的根拠に基づく目標）認定を取得した。再生可能エネルギー由来の電力への切り替えなどにより、2030年に温室効果ガス（GHG）の排出量を20年比48・3％削減する目標を設定した。環境意識の高まりを受けて自社の環境対策を強化するとともに、鉄スクラップの需要家となる鉄鋼メーカーやスクラップ発生元など取引先へのPRにつなげたい考えだ。

電力を再生可能エネに

「SBTイニシアチブ」は、企業の気候変動対策などの開示を推進し世界の機関投資家が賛同するNGOのCDPのほか、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）が2015年に共同で設立した。企業が掲げる温室効果ガス排出量削減目標が2015年パリ協定の「世界の気温上昇を、産業革命前と比較して2度を十分に下回る水準に抑え、1・5度に抑える努力を追求すること」という目標を達成するため科学的根拠に基づいて通常のSBTでは「スコープ1・2」以外の間接排出でサプライチェーン全体を含む「スコープ3」が温室効果ガス削減対象で、大阪故鉄が認定を受けた従業員500人未満・非子会社・独立系企業という条件を満たす中小企業を対象としたSBTでは「スコープ1・2」が対象となる。

大阪故鉄はSDGsや脱炭素化の実現を目指した取り組みを強化しており、今年からは企業の温室効果ガス排出量を算定する国際基準「GHGプロトコル」で鉄スクラップ輸送は同社が初とみられる。通常のSBTでは「スコープ3」の測定やカーボンニュートラル関連の設備投資などを視野に入れており、矢追社長は「2030年のCO2削減目標を達成し、将来的にはゼロカーボンスクラップに挑戦したい」と話す。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION
SBT認定ロゴ

他社牽制力ランキング

21年住友電工が首位

2位日鉄、3位に神鋼

特許調査などを行っているパテント・リザルトは11日、2021年の特許審査過程で他社牽制として引用された特許件数を企業別にまとめた鉄鋼・非鉄・金属製品業界の「他社牽制力ランキング2021」を発表した。それによると1位が住友電気工業、2位が日本製鉄、3位が神戸製鋼所、4位が日立金属、5位がJFEスチール、6位が古河電気工業となった。1位の住友電気工業の引用件数は前年度比4％減の1,059件だった。

2位の日本製鉄で最も引用された特許は「抵抗溶接特性、疲労強度特性などのバランスの優れた高強度鋼板」（特許第6631761号）で、ミネベアミツミなどが引用。このほかには「車両の配線スペースを有効に利用でき、配線作業を容易にすると共に、信頼性の高いハーネス」（同第6911959号）や「溶接時のシールガスを乱さずに防護ガスの流れを安定させる溶接ガス供給装置」（同第6911959号）、「溶接時のシールガスを乱さずに防護ガスの流れを安定させる溶接ガス供給装置」（同第6911959号）などの4件の審査過程で引用されている。

3位の神戸製鋼所で最も引用された特許は「溶接時のシールガスを乱さずに防護ガスの流れを安定させる溶接ガス供給装置」（同第6911959号）で、次いで4位の日立金属は「車両の配線スペースを有効に利用でき、配線作業を容易にすると共に、信頼性の高いハーネス」（同第6911959号）、5位のJFEスチールは「厳しい海水腐食環境下で優れた耐食性と強度特性を有し、大入熱溶接を行う場合においても溶接部の靭性に優れた鋼板用耐食鋼材」が、それぞれ最も引用された特許としてあげられている。

直近の技術開発において競合他社が権利化している技術を回避する技術で、ダイヘンなどの6件の審査過程で拒絶理由として引用されている。4位の日立金属は「抗材料」に関する技術で、ミネベアミツミなど計1件の審査過程で引用。このほかには「コア材料の中空部の作業性が良い電気絶縁ケーブル」に関する技術も引用された件数が多く、日立金属の6件に次ぐ2位が住友電気工業の3件。1位の住友電気工業が引用された特許は「電線導体の製造方法」に関する技術で、技術製作所などの4